

研究者・学生と大学図書館

—図書館休館対策プロジェクトからみえたこと—

まえだ むぎほ
前田 麦穂

（独立行政法人日本学術振興会特別研究員 PD）

1 はじめに

新型コロナウイルス感染拡大により、日本は現在、3 度目の緊急事態宣言の延長期間に入っている（2021 年 6 月 9 日現在）。各地で徐々にワクチン接種が拡大しつつあるものの、大学を含め社会全体では今しばらく「ウィズコロナ」を継続せざるを得ない状況にある。この 1 年以上にもわたる複雑で不確実な環境下で、大学図書館をどのように運営していくべきなのか、各館では様々な検討が重ねられ対策が講じられてきたことと推察する。開館するか閉館するか、館内閲覧か予約受取のみか、開館時間を短縮するか、貸し出し期間を延長するか、座席数をどの程度削減するか、学外者利用をどうするか、禁帯出資料や貴重資料の利用をどうするか、図書や複写資料の郵送を行うか、VPN サービスの利用範囲をどうするか……列挙すればきりが無いが、コロナ以前に大学図書館が提供していた様々なサービスについて、各館は感染リスクや地域の情勢を見極めながら利用制限・再開の判断を迫られてきたと考えられる。

不確実な環境下で各サービスの利用制限・再開の判断をより適切なものにしていく上では、リスク・コスト・ニーズのバランスをどう取るかが課題となる。いくら利用者（大学関係者）のニーズが高かったとしても、リスクやコストの面から一定の制限をかけざるを得ないサービスは多いだろう。逆にリスクもコストも低いものの、利用者のニーズが高いことが十分に把握されていなかったために、再開が遅れてしまったサービスもあるかもしれない。前者はともかくとして、後者は適切なニーズ把握によって防止可能な事態だと考えられる。そしてその際に更に一步踏み込んで、多様な属性を持つ利用者（大学関係者）のうち「誰が」（＝どんな属性の人が）そのニーズを持っているのかを明確にすることで、ニーズを持つ利用者により小さいコストでサービスを届けることも可能になるはずである。本講義で目指すのは、そのような大学関係者のニーズを把握する際の糸口となる知見を提供することである。

筆者が発起人を務めた「図書館休館対策プロジェクト」は、社会科学系の若手研究者を中心に設立された有志の集まりである。本プロジェクトは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う図書館の休館等によって研究活動の実施が困難となっている研究者のために、図書館休館に伴う代替的支援施策を求めることを目的として活動してきた。その一貫として 2020 年 4 月に実施したのが、「図書館休館による研究への影響についての緊急アンケート」（以下「緊急アンケート」）である。本講義ではこの緊急アンケートの分析結果を通して、次の点について考察する。

- （1）大学関係者は研究活動においてどのように図書館を利用しているか。

(2) (1) への臨時休館等による影響、利用された代替手段、望まれた支援はどのようなものだったか。

(3) (1)・(2) は大学関係者の属性（専攻分野や職位）によってどのように異なっていたか。

続く 2 節では緊急アンケートの調査概要と回答者の特徴を、同じ 2020 年に実施された図書館利用に関する 3 つの調査との比較を通じて確認する。2 節で確認した回答者の特徴を踏まえ、3 節では大学関係者の通常時の図書館利用行動を、4 節では図書館の休館・サービス縮小等による研究への影響、利用された代替手段、望まれた支援を確認した上で、実際に各地の大学図書館でどのような支援策がとられたかを述べる。

2 調査の概要と回答者の特徴

緊急アンケートの調査概要は表 1 に示した通りである。緊急アンケートの集計結果については、本プロジェクトのウェブサイト (<https://closedlibrarycovid.wixsite.com/website>) 及び前田(2020a; 2020b) でも報告しているので、併せて参照されたい。

回答者の職位の内訳を示したのが図 1 である。なお職位は複数選択が可能であり、図 2 では「大学院生（博士課程）」かつ他の職位を選択した者の回答を示した。これは、ある大学の博士課程の院生であると同時に他大学の非常勤講師（9.9%）や研究員（6.4%）である者が一定数存在するという状況を示している。

表 1 「図書館休館による研究への影響についての緊急アンケート」調査概要

調査目的	新型コロナウイルス感染拡大の影響による図書館の休館やサービス縮小が、研究（※）の実施に生じている困難の現状を明らかにすること。 （※）「研究」には、研究者（大学・民間企業等の所属は不問）や学生（大学院生・大学生・研究生等）によるものなど、広範な意味での研究活動を含めている。
調査期間	2020年4月17日～4月30日
調査方法	インターネット調査（メーリングリスト、SNS、ウェブサイト等を利用）
調査対象	広義の研究者（大学・民間企業等の所属は不問）及び学生（大学院生・大学生・研究生等）
有効回答数	2,519名

図1 職位（複数選択）[n=2519, 単位：%]

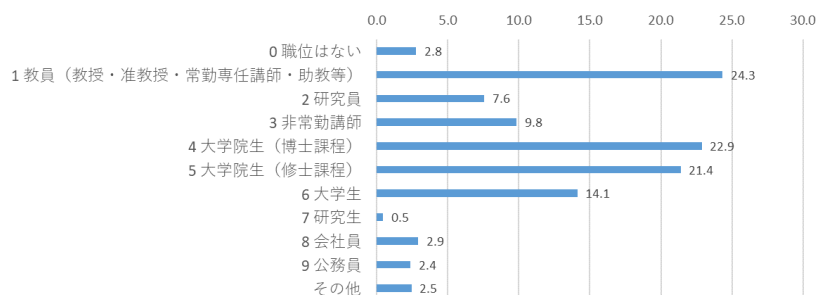
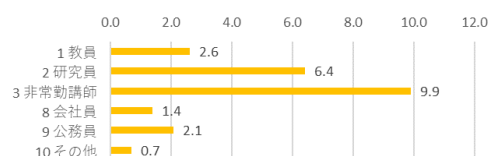


図2 大学院生（博士課程）（576名）のうちに職位を持つ者（複数選択）[%]



以下では他の調査との比較を通じて、緊急アンケートの回答者の特徴を確認する。表 2 では、同じく 2020 年に実施された図書館利用に関する 3 つの調査 (①神戸大学附属図書館¹と②弘前大学附属図書館²の令和 2 年度利用者アンケート、及び③国立国会図書館による「図書館利用者の情報行動の傾向及び図書館に関する意識調査 (令和 2 年度)³」) の概要を示している。なお、ここに掲載している調査は筆者がインターネット検索により取得できたものに限定されている。

表 2 2020 年に実施された図書館利用に関する調査

	①神戸大学附属図書館 利用者アンケート	②弘前大学附属図書館 利用者アンケート	③図書館利用者の情報行動の傾向 及び図書館に関する意識調査
調査期間	2020 年11 月10 日～2021 年1 月8 日	2020 年11 月2 日～11 月20 日	2020年12月11日～12月15日
調査方法	Google フォームを利用し、無記名式 でウェブからの回答のみを受け付け た	①Web フォームから回答する ②アンケート用紙に記入し、館 内設置の回収箱に入れる	オンライン調査
調査対象	図書館の利用者 ※神戸大学在籍者 (学部学生・大学 院生・教員・職員) の他、学外者か らの回答も受け付けた	学生、教職員	調査受託会社のインターネット モニターから抽出した20歳以上 の日本在住者 ※地域 (11ブロック) ・性別 (男女) ・年代 (20代, 30代, 40代, 50代, 60代以上) で区分 した比率と近似するようにした
回答数	1,223名	959名	5,000名
回答者の 内訳	学部学生50% 大学院生30% 教員11% 職員8% その他1%	学生75% 大学院生6% 非正規生0.3% 教員11% 職員8%	職業 (単一選択) でみると「公 務員・教職員・非営利団体職 員」3.9% (194名)、「学生」 1.9% (96名)。

①②のような調査は多くの大学図書館が定期的実施すると考えられるが、館の利用者アンケートという性質上、回答者が特定大学の構成員 (学生・教職員) にほぼ限定される。これに対し、緊急アンケートは個人や研究会・学協会 of メーリングリスト等を通じて閲覧を行ったため、特定大学の構成員を超えた様々な所属 (所属がない者も含む) の研究者・学生で構成されている。また①②は回答者の半数以上を占めるのが学部学生であり (①50%・②75%)、緊急アンケート (14.1%) よりも大幅に多い。逆に、大学院生の割合は緊急アンケート (修士課程 21.4%+博士課程 22.9%) と比較すると小さい (①30%・②6%)。また教員の割合も緊急アンケート (24.3%) が約 2 倍となっている (①11%・②11%)。つまり①②のような大学図書館の利用者アンケートと比較すると、緊急アンケートの回答者は大学院生 (修士課程・博士課程) 及び教員の割合が高

¹ 神戸大学附属図書館ウェブサイト (<https://lib.kobe-u.ac.jp/libraries/19215/>) 2021 年 6 月 1 日最終閲覧。

² 弘前大学附属図書館ウェブサイト (<http://www.ul.hirosaki-u.ac.jp/guidetop/questionnaire2020.html>) 2021 年 6 月 1 日最終閲覧。

³ カレントアウェアネス・ポータル (https://current.ndl.go.jp/FY2020_research) 2021 年 6 月 1 日最終閲覧、及び渡邊・川島 (2021)。

く、これらの回答者の声がより反映されているデータであるという特徴を有する。

③はインターネットモニターからの抽出調査であるため、回答者に含まれる「学生」の割合が非常に小さくなっており（1.9%・96名）、回答者が研究者かどうかは判別可能な調査項目は含まれていない（参考として、職業のうち「公務員・教職員・非営利団体職員」は3.9%・194名）。また「学生」についても、大学院生かどうかは判別可能ではない。③のような抽出調査と比較すると、緊急アンケートは大学関係者（大学生・大学院生・大学教員・非常勤講師・研究員）の回答者を豊富に含み、なおかつその詳細な属性も判別可能なデータだといえる。

3 研究者・学生による通常時の図書館利用

前節で述べた緊急アンケートの回答者の特徴を踏まえ、以下では大学関係者の通常時の図書館利用行動について確認する。図3は、回答者のうち大学・大学院に所属する者（2,277名）が普段研究のために利用する図書館（複数選択）である⁴。最も多いのが「所属機関内の図書館・図書室」

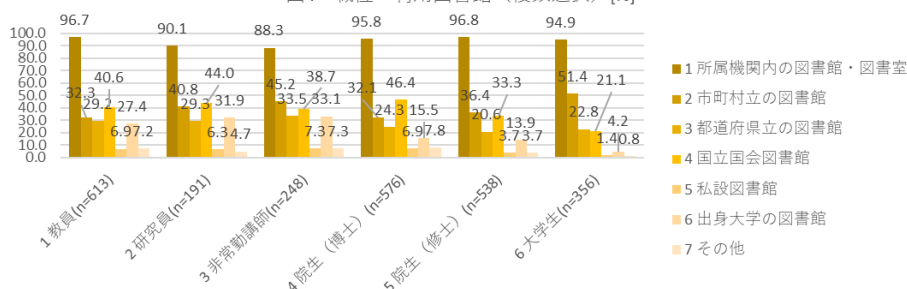
（95.5%）であり、次いで「国立国会図書館」（36.8%）、「市町村立の図書館」（36.9%）となる。

ただし、利用する図書館の種別は職位によって異なる。図4は、普段研究のために利用する図書館を回答者の職位別に示している。なお前述したように職位は複数選択可能な項目であるため、重複してカウントされる回答者が含まれることに留意されたい。

図3 大学・大学院に所属する者（2277名）が研究のために利用する図書館（複数選択）[%]



図4 職位×利用図書館（複数選択）[%]



「所属機関内の図書館・図書室」が最も多いのは全職位に共通しているが、教員・研究員・博士課程院生は「国立国会図書館」が次点であるのに対し、非常勤講師・修士課程院生・学部学生は「市町村立の図書館」が次点となっている。また教員・研究員・非常勤講師の約3割は「出身大学の図書館（卒業生としての利用等）」も利用している。なお「その他」として自由記述で回答されたものを集計したところ、他大学の図書館（67件）や非常勤先の図書館（14件）も挙げられており、所属大学以外の大学図書館も幅広く利用されている。このような利用図書館の違いは、

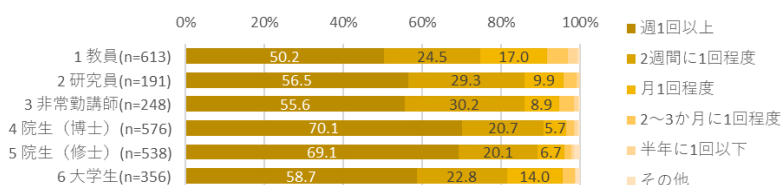
⁴ 「Q1 あなたが普段、研究のために利用する図書館を教えてください。（複数選択可）」。

次節で検討するように休館や利用制限によって受ける影響が異なることを示唆する。

大学図書館では、現在でも感染予防対策としてやむを得ず学外者の利用制限を行っている館も多い。勿論、大学全体で学外者の入構制限が継続している場合もあり、人流抑制の観点からも感染が収まらない現状では制限緩和は難しいと考えられる。しかしながら、コロナ以前には所属機関外の大学図書館を利用する研究者が一定数存在していたこと、出身大学・他大学・非常勤先の図書館も研究活動の中で利用されていたという事実は確認されてよいだろう。

図5は、研究のための図書館の利用頻度⁵を職位別に示している。「週1回以上」利用する者が多いのは博士課程院生(70.1%)・修士課程院生(69.1%)で、次いで学部学生(58.7%)である。なお前掲②弘前大学附属図書館利用者アンケートでは、附属図書館の利用頻度として「ほぼ毎日」が4%(41名)、「週に数回」が22%(214名)、「月に数回」が27%(256名)だった⁶。選択肢の設定や利用対象の図書館が異なるため厳密な比較は難しいが、「週1回以上」「2週間に1回程度」を「月に数回」に同程度と見なせば、おおむね同様の利用頻度といえるのではないかと考えられる。

図5 職位×研究のための図書館利用頻度[%]

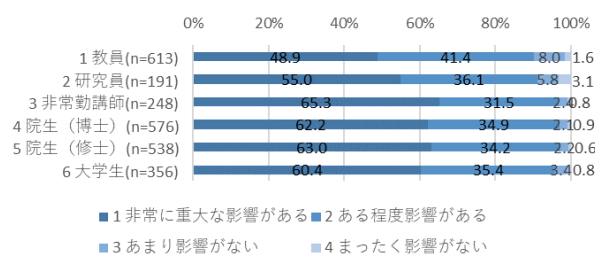


4 休館による研究者・学生への影響

4.1 休館・サービス縮小による影響

前節では研究者・学生による通常時の図書館利用について確認した。本節では、2020年4月からの緊急事態宣言により図書館の臨時休館やサービス縮小が行われたことが、研究者・学生にどのような影響を与えたのかを確認する。図6は、休館・サービス縮小がどの程度研究に影響に与えたかという質問⁷について、職位別の回答を示している。いずれの職位においても影響があると回答(「非常に重大な影響がある」+「ある程度影響がある」)した者が約9割に上っているが、「非常に重大な影響がある」のは教員48.9%に対して非常勤講師65.3%など、職位により影響を受ける程度

図6 職位×休館による研究への影響[%]



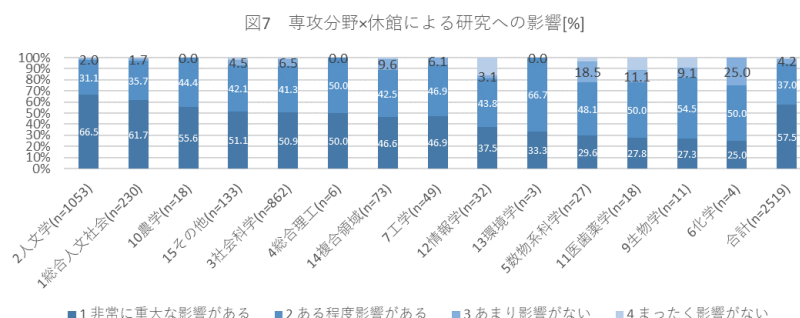
⁵ 「Q2 あなたは普段、研究のためにどのくらいの頻度で図書館を利用しますか。(複数の図書館をご利用の場合は、最もよく利用するものについて教えてください。)」

⁶ ①神戸大学附属図書館利用者アンケートでは、利用頻度の質問項目はなかった。

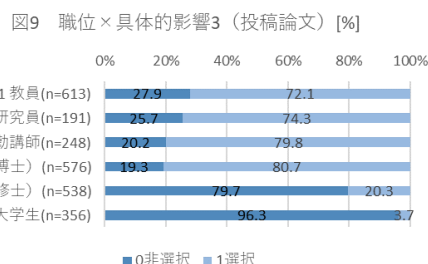
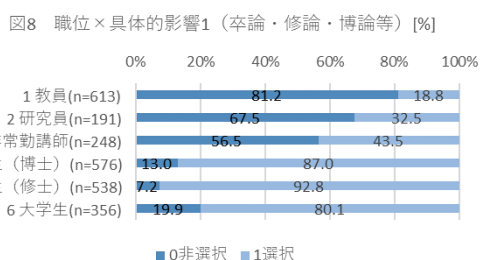
⁷ 「Q3 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各地で図書館の臨時休館やサービス縮小が行われています。このことはあなたの研究にどのくらい影響がありますか。」

に違いがあることがわかる。

なお前掲の国立国会図書館による③「図書館利用者の情報行動の傾向及び図書館に関する意識調査(令和2年度)」にも、公共図書館の休館によりどの程度困ったかを尋ねた質問項目がある⁸。この回答を職業別に集計したところ、全体(1,670名)では「休館したためとても困った」が17.5%だったのに対し、学生(46名)の回答は「休館したためとても困った」が30.4%で、全職業のうち最も高くなっていた。この結果は、前節の図4で確認したように緊急アンケートにおいて修士課程院生・学部学生に「市町村立の図書館」の利用が多かったことを一定程度反映したものではないかと考えられる。



また、影響を受ける程度には専攻分野による違いもある。図7は同じ質問について、専攻分野別の回答を示している(ただし分野によっては該当者が10名を下回るものもあるため、これら少人数の分野については参考程度に留めたい)。人文学(1,053名)では「非常に重大な影響がある」が66.5%、総合人文社会(230名)では61.7%に上るのに対し、情報学(32名)では37.5%、数物系科学(27名)は29.6%、医歯薬学(18名)は27.8%に留まる。すなわち、休館・サービス縮小による影響は特に人文系の専攻分野で大きいことが確認できる。



続いて、休館・サービス縮小による影響の具体的内容⁹について検討していく。図8は「卒業論文・修士論文・博士論文等に必要な文献の収集ができない」、図9は「学術誌への投稿論文に必

⁸ 「Q27A 今年は、新型コロナウイルス感染症の流行防止により、一時的に多くの公共図書館が休館していました。あなたが普段使っている図書館は休館しましたか。休館した場合どのような影響がありましたか。」に対し「休館しなかった」「休館したためとても困った」「休館したため少し困った」「休館したが特に困らなかった」から単一選択。

⁹ 「Q4 各地の図書館の臨時休館やサービスの縮小が、あなたの研究に与えている具体的な影響を教えてください。(複数選択可)」

「主要文献の収集ができない」の回答状況を職位別に示している。当然、前者を選択するのは大学生（80.1%）・修士課程院生（92.8%）が多く、後者を選択するのは教員（72.1%）・研究員（74.3%）・非常勤講師（79.8）が多いが、博士課程院生は両方において8割以上の者が選択している（87.0%・80.2%）。

投稿論文と学位論文の両方に影響を受けていたのが博士課程院生であり、このような状況は自由記述回答からもうかがうことができた（講義当日に紹介する）。

ただし、図書館は文献収集のためだけの場所ではなく、前述した①神戸大学附属図書館・②弘前大学附属図書館の利用者アンケートでも報告されている通り、学生にとっては勉強や自習を行う場所としての役割も果たしている。図10は「図書館を自習スペースとして利用できない」の回答状況を職位別に示している。同じ学生でも、おそらく研究室など他の自習スペースの選択肢があると推測される博士課程院生では31.4%に留まるのに対し、修士課程院生では49.4%、学部学生では63.5%がこの項目を選択している。

以上の具体的影響を比較すると、図6で見たように休館・サービス縮小による研究への影響が生じたことはどの職位でも同様であったものの、どのような側面においてその影響が生じたのかは異なっていたことがわかる。すなわち、図書館の情報資源としての利用（文献収集）と空間としての利用（自習スペース）のうち、後者の側面での影響は特に学部学生・修士課程院生において生じていた。また前者においても、学位論文（卒論・修論・博論等）への影響を受ける層と学術誌への投稿論文への影響を受ける層があり、博士課程院生はその両方に含まれていた。

このような影響の蓄積は、長期的には研究活動そのものの継続や人生設計にも影響を及ぼすこととなる。以下は、休館やサービス縮小による長期的影響について尋ねた質問のうち、図11は「研究者としてのキャリア形成が困難になる」、図12は「研究全般の継続が難しくなる」の回答状況を職位別に示したものである。キャリア形成への影響については、教員（緊急アンケートで雇用形態や任期は尋ねていないが、相対的に安定した職を得ている者が多く含まれると推測される）で選択した者が23.3%に留まるのに対し、非常勤講師では55.6%、研究員では49.2%、博士課程院生では48.6%に上る。研究継続についても、教員39.2%に対し非常勤講師48.8%となっており、これは両者における休館による影響度の違い（図6）を反映していると考えられる。

図10 職位×具体的影響8（自習スペース）[%]

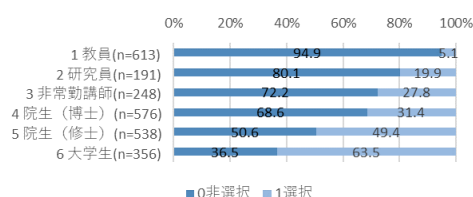


図11 職位×長期的影響6（キャリア形成困難）[%]

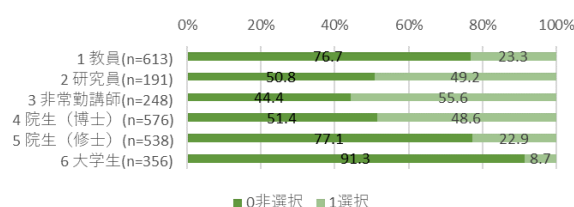
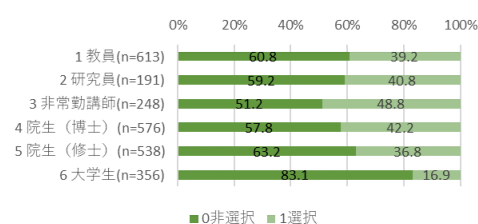


図12 職位×長期的影響7（研究継続困難）[%]



4.2 利用された代替手段

図13 職位×代替手段1（公費で購入）[%]

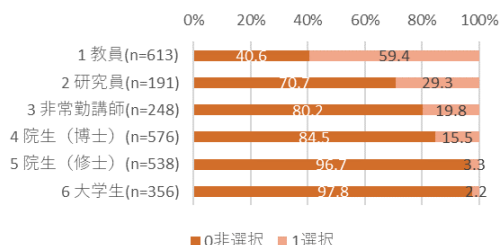
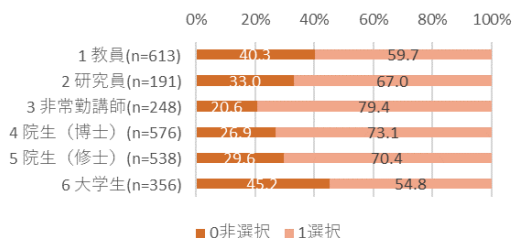


図14 職位×代替手段2（私費で購入）[%]



前節では休館・サービス縮小による影響について確認した。このような影響を受け、研究者・学生はどのような代替手段をとっていたのだろうか。休館・サービス縮小に際し利用した代替手段を尋ねた質問¹⁰について、図13は「公費（科研費、研究費、経費等）で必要な文献を購入している」、図14は「私費で必要な文献を購入している」の回答状況を職位別に示している。教員は公費購入（59.4%）と私費購入（59.7%）の両方を代替手段として用いることができたのに対し、その他では私費購入が大半を占め、特に修士課程院生と学部学生は私費購入がほとんどである。

全国大学生生活協同組合連合会の「第10回全国院生生活実態調査¹¹」（2018年秋実施）及び「第56回学生生活実態調査¹²」（2020年秋実施）によれば、学生の1か月の生活費のうち書籍費は修士課程院生3,000円（2018年時点）、学部学生のうち自宅生1,740円・下宿生1,850円（2020年10～11月時点）である。学生が書籍費として使える金額は決して多いとはいえず、必要な文献を私費で購入せざるを得なかったことによる経済的負担は小さくなかったと推測される。

4.3 望まれた支援と大学図書館による対応

図16 職位×望む支援2（館内閲覧なしの貸出）[%]

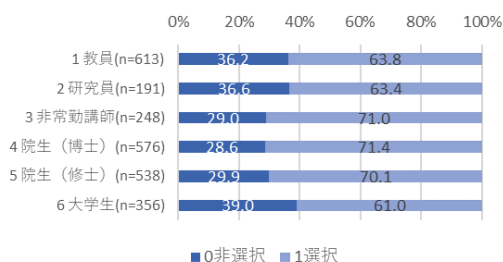
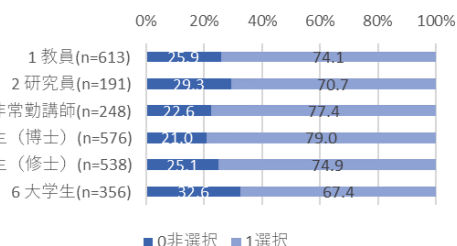


図17 職位×望む支援3（来館なしの貸出）[%]



¹⁰ 「Q6 図書館の休館やサービス縮小による研究への影響を受けて、あなたはどのような代替手段を利用していますか。（複数選択可）」

¹¹ 全国大学生生活協同組合連合会ウェブサイト「第10回全国院生生活実態調査 概要報告」

(https://www.univcoop.or.jp/press/life/report_m10.html) 2021年6月1日最終閲覧。

¹² 全国大学生生活協同組合連合会ウェブサイト「第56回学生生活実態調査の概要報告」

(<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>) 2021年6月1日最終閲覧。

前節まで見てきたように、休館・サービス縮小が続く中で、研究者・学生はどのような支援を望んでいたのだろうか。研究を続けるために望む支援を尋ねた質問¹³について、図 16 では「研究目的の文献について、館内閲覧を伴わない貸出しサービスの実施（例：事前予約した文献の受取のみ等）」、図 17 では「研究目的の文献について、来館を伴わない貸出しサービスの実施（例：文献の郵送や一部電子化等）」の回答状況を職位別に示している。前者については回答者の 6～7 割が、後者については 7～8 割が望んでいたことがわかる。

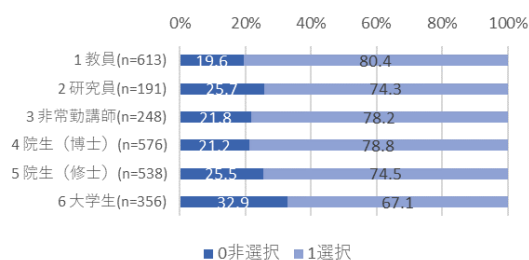
このような蔵書利用の要望に対し、各地の大学図書館はどのように対応したのだろうか。例えば早稲田大学図書館では、2020 年 5 月 11 日から郵送による資料貸出・複写物提供を開始した（鈴木 2021）。費用は本人負担とし、申請には資格・回数・数量に制限を設けた。様々な地域・所属・資格の申請者から依頼があり、約 3 ヶ月間にのべ 971 名から貸出希望 1,887 冊、複写依頼 815 件があったという（2020 年 7 月 31 日時点）。

また東北大学附属図書館では、キャンパス入構が認められた教職員・大学院生を対象として、2020 年 5 月 14 日から図書館入口での事前予約図書の貸し出しを、5 月 22 日から館内所蔵資料の複写物の提供を開始し、約 1 か月間でのべ 932 名が 2,211 冊を受け取った（永井・堀野 2021）。しかし学部学生はキャンパス入構が認められていなかったため、5 月 20 日から学生を対象とした郵送貸出を開始した。送料は大学が負担し、申込は 1 人 2 回まで・1 回につき 2 冊までとされた。郵送貸出の実績は、6 月 26 日までの 26 日間でのべ 927 冊だったという（三角 2021: 157）。

休館が続く中では、上述したような蔵書・複写物の利用だけでなく、オンラインでの文献・資料の利用拡大も望まれていた。図 18 では「デジタル化資料の公開範囲拡大（例：国立国会図書館内限定送信の資料を館外利用可能にする等）」の回答状況を示しており、約 7～8 割の回答者が望んでいたことがわかる。また「その他」の自由記述では、電子ジャーナルやデータベースのアクセス拡大への要望も寄せられていた。

このようなオンラインでの文献・資料の利用拡大への対応は、大学により様々だった。例えば学外からの VPN 接続ができなかった武庫川女子大学附属図書館は、有料データベースの一時的なリモートアクセス拡大により大きな恩恵を受けたという（川崎 2021）。また東北大学附属図書館は、従来は教職員のみが VPN サービスの対象だったが、これを学生にも拡大することで対応した（小陳 2021: 6）。

図18 職位×望む支援4（デジタル化資料の公開範囲拡大）[%]



5 おわりに

本稿では「図書館休館による研究への影響についての緊急アンケート」について、大学院生・

¹³ 「Q7 図書館休館の中で研究を続けるにあたり、あなたが望むのはどのような支援ですか。（複数選択可）」

大学教員が多いという回答者の特徴を他調査との比較から確認した上で（2 節）、大学関係者の通常時の図書館利用行動を検討した（3 節）。そして臨時休館・サービス縮小等による影響には職位や専攻分野による違いがみられ（4.1）、利用できた代替手段も職位によって異なることを確認した（4.2）。また研究者・学生のニーズに対応して、各地の大学図書館では事前予約や郵送による複写・貸出しサービスや、有料データベースのリモートアクセス拡大の利用、VPN サービスの対象拡大などの対応が行われていたことを述べた（4.3）。

予期せぬ社会変化に直面したとき、私たちにできることは何だろうか。理想としては完璧な情報収集・現状分析に基づいてスマートに対策を講じたいが、現実にはなかなかうまくいかない。だからといって、闇雲な場当たりの対応や完全撤退を選ぶわけにもいかない。差し当たってできるのは、たとえ完璧でなくとも一つ一つ分析を積み重ね、より適切な対応を模索することではないかと思う。同時にできる限り現在の記録や資料を残し、将来の人々の——例えば数十年後、大学図書館が再びパンデミックに直面したときの——情報収集に役立つよう、知見や教訓として保存していく必要もあるだろう。

各地の大学図書館において、拡充された遠隔サービスの継続（郵送サービスの部分的維持やVPN サービスの対象拡大など）が見られることは、長期的にも重要な動きだと考えられる。このような大学図書館の遠隔サービスの維持と、物理的サービスの利用制限・再開をどう判断していくか。その際にリスク・コスト・ニーズをどう把握し、バランスをとるか。検討すべき課題は多くあり、本講義でも受講生の皆さんとともに考えていきたい。

【引用文献】

川崎安子, 2021, 「眠らない大学図書館：図書館の門が閉ざされた日」『大学出版』No. 125, pp. 2-4.

小陳左和子, 2021, 「大学図書館が動き続けるために：震災、台風、感染症に遭遇した東北大学附属図書館から」『大学図書館研究』第 117 号, pp. 1-15.

前田麦穂, 2020a, 「大学図書館等の休館が教育・研究に与えた影響：『図書館休館による研究への影響についての緊急アンケート』最終集計結果から（特集 新型コロナ感染への大学の対応）」『大学マネジメント』第 16 巻第 2 号, pp. 38-41.

前田麦穂, 2020b, 「新型コロナウイルスと『図書館休館対策プロジェクト』：緊急アンケート、要望書とその成果（小特集：新型コロナウイルスと図書館）」『大学図書館研究』第 116 号, pp. 1-10.

三角太郎, 2021, 「新型コロナウイルス感染症対策と大学図書館サービス」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』第 7 号, 155-161.

永井伸・堀野陽子, 2021, 「新型コロナウイルス流行下における東北大学附属図書館の取り組み」『図書館雑誌』第 114 巻第 11 号, pp. 608-609.

鈴木努, 2021, 「報告：コロナ禍での図書館サービス」『ふみくら：早稲田大学図書館報』第 99 号, pp. 4-5.

渡邊由利子・川島隆徳, 2021, 「図書館に関する意識：新型コロナウイルス感染症の影響」『カレントアウェアネス-E』No. 411, E2371, URL: <https://current.ndl.go.jp/e2371>